

フィールド風

(現場)からの風

宮田守男

2020年東京五輪の正式実施競技として承認されたソフトボール競技。会場予定地とされている横浜スタジアムだけでなく、東日本大震災被災地を勇氣

づけるためにも東北で開催してほしいと多くの人が願っている。1998年アトランタ五輪から正式種目となり、女子種目のみで実施され、出場枠は8か国に限られている。2012年のロンドン五輪で除外されたが、IOCの中期展望「アシエンダ2020」の

8月中旬「第8回HAKUBA CUP大学女子ソフトボール大会」が15チームの参加で開催され熱戦が繰り広げられた。大会運営は、多くの皆さんの協力と協賛で運営されている。特に事務局と選

る。特に運動場所の確保だ。新年度を迎え、施設調整会議で明暗が分かれ、会場を確保できなかった宿に宿泊予定の学校等は、「来年は、早めに会場が確保できる場所を検討したい」との冷たい返事を

継続して利用している学校が多く、夏の時期、多くの選手たちを受け入れている。しかし、自力で施設整備している関係者の経済負担は厳しい。利用者には、ほとんど学校関係者。夏休み期間や学校の休校日に利用が集中。施設を利用しない期間も多いのが現状だ。自治体が、用地を確保して体育施設を整備する事は、幾つかの困難もある。この民間活力をどの様に地域経営で捉え、活用して行けるのか。



神城・南部グラウンドを整備する松澤利彦さん、大会直前選手たちも石拾い作業。大会レベルが求めるグラウンド確保の困難さが伝わってくる

地域経営に必要な施設整備のために、今こそ 官民協働の施策が必要だと考えてみませんか

な河川敷や、今後予定されるだろう、農地を守るための効率的な農作業を行える、ほ場整備事業。単に防災面や農業面での事業視野だけでなく地域経営の視点から、地域に求められている資源の確保の可能性の論議が求められている。(NPO法人信州地域社会フォーラム理事・白馬村森上)